(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　大阪府島本町

人口	32,247	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,952	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	㎢	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	17,174,532	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,955,613	千円	市町村類型	R02 Ⅴ－２ R03 Ⅴ－２ R04 Ⅴ－２	
実質収支	212,865	千円	（年度毎）	R05 Ⅴ－２ R06 Ⅴ－２	
標準財政規模	8,109,521	千円			
地方債現在高	13,021,937	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

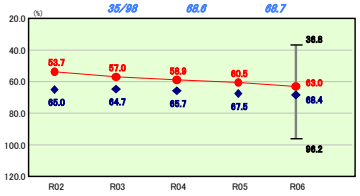
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

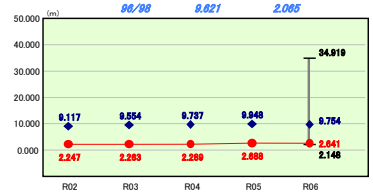
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
35/98	68.8	68.7



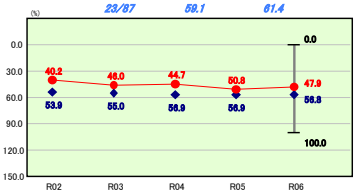
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
96/98	9.621	2.065



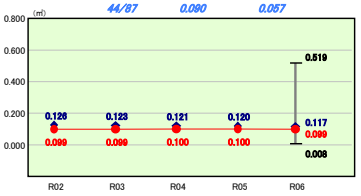
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
23/87	59.1	61.4



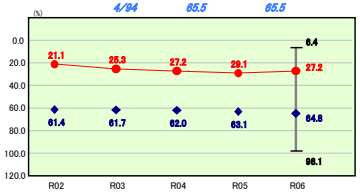
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
44/87	0.090	0.057



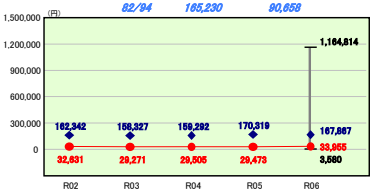
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
4/94	65.5	65.5



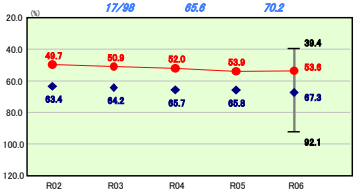
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
82/94	165,230	90,658



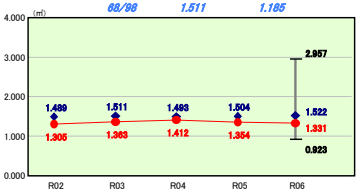
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
17/98	65.6	70.2



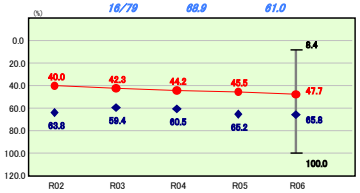
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
68/98	1.511	1.185



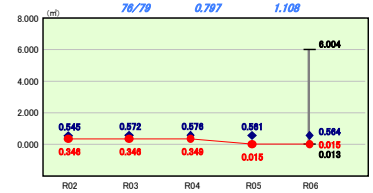
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
16/79	68.9	61.0



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
76/79	0.797	1.108



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
-/-	60.1	68.0

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
-/-	0.022	0.013

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
-/-	68.3	65.6

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
-/-	123,351	126,731

該当数値なし

【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
-/-	65.9	63.9

該当数値なし

【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
-/-	0.108	0.090

該当数値なし

施設情報の分析欄

本町は、町域の約70%が山岳丘陵で占められており、残りの平坦地に市街地が集まっていることから、一人当たりの延長や資産額などインフラ施設の量が類似団体内平均値と比較して小さくなっているものと思われる。
令和4年度に更新した島本町橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁長寿命化補修工事を行っており、橋梁に係る有形固定資産償却率が低くなっている。
町営住宅については、緑地公園住宅が平成15年建設と比較的新しいことから有形固定資産償却率が低くなっている。
今後も、島本町公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適切な管理等を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　大阪府島本町

人口	32,247 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,952 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	16.81 k㎡	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	17,174,532 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	16,955,613 千円	市町村類型	R02 Ⅴ－２　R03 Ⅴ－２　R04 Ⅴ－２
実質収支	212,865 千円	（年度毎）	R05 Ⅴ－２　R06 Ⅴ－２
標準財政規模	8,109,521 千円		
地方債現在高	13,021,937 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

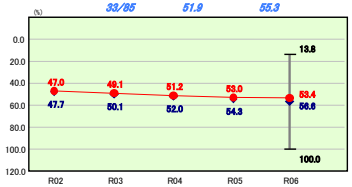
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

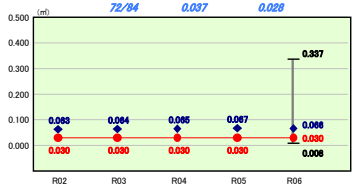
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

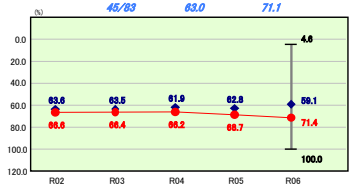
【図書館】有形固定資産減価償却率



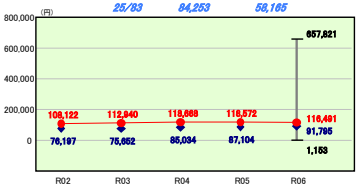
【図書館】一人当たり面積



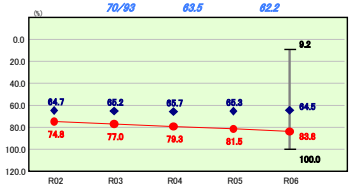
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



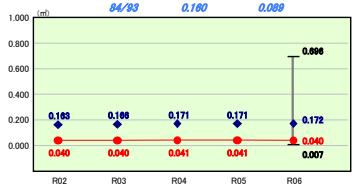
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 53.9　大阪府平均 54.2

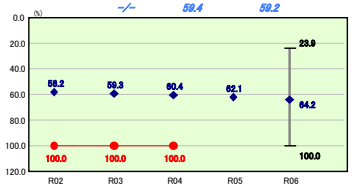
該当数値なし

【保健センター・保健所】一人当たり面積

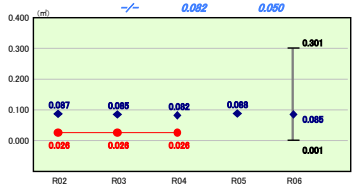
類似団体内順位 -/-　全国平均 0.035　大阪府平均 0.025

該当数値なし

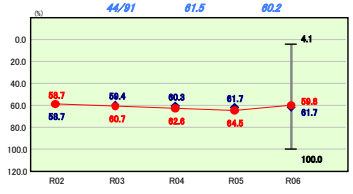
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



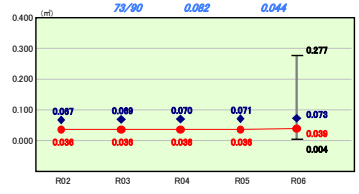
【福祉施設】一人当たり面積



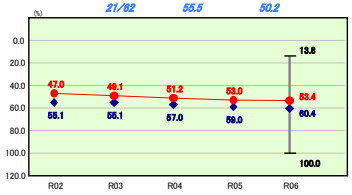
【消防施設】有形固定資産減価償却率



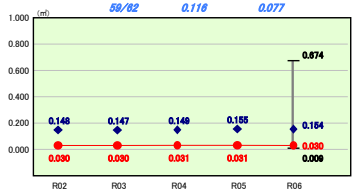
【消防施設】一人当たり面積



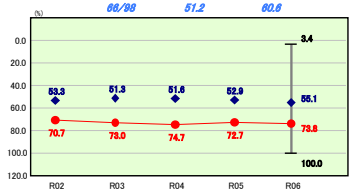
【市民会館】有形固定資産減価償却率



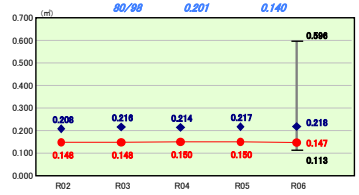
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析欄

本町は一部事務組合に加入せず、清掃工場を単独で所有しているため一般廃棄物処理施設の一人当たり有形固定資産(償却資産)額が大きくなっている。
清掃工場は平成3年の供用開始から30年以上が経過し、耐用年数を伸ばしながら使用する必要があり、今後も有形固定資産償却率が上昇する見込みである。
図書館や市民会館については、複合施設(ふれあいセンター)内の一室として運営しており、類似団体平均値と比べて一人当たり面積が小さくなっている。
福祉施設については、町立やまぶき園が計上されているが、令和5年度をもって除却となった。
消防施設については、令和2年度に施設類型の見直しを行ったことから一人当たり面積が小さくなっている。
庁舎については、耐震性能の不足や老朽化のため、令和5年度から新庁舎建設工事を行っている。令和7年度に供用開始であるため今後は有形固定資産償却率が減少する見込みである。